



大垣照子 議員

違憲の安保法案どう考える

町長 国民の声を受け止める姿勢が大切



問 安倍政権は会期を大幅に延長し、安全保障法案について来週にも参議院を通過させようとしている(19日未明進行採決)。これは、国政の問題ではなく地方自治体の住民にとって、命と暮らし財産を奪われかねない重大な問題だ。行政の長として、これらを守る立場にあるがどう考えるか。

答 二度と戦争を起こさないこと、市民の皆さんの命と平和な暮らし、財産を守るのには、行政を預かるものとして、当然の責務と考える。

問 国会審議を見ていると総理や担当大臣の答弁の矛盾や食い違い、二転三転する答弁に国民は、恐怖と生活の安全確保に

危機感を抱いている。大学教授や弁護士、学生や若者、女性、元最高裁判長官までもが、連署として廃案を求める運動が日毎に拡大している。本町での廃案へのとり組みでも、怒りと不安の声が上がっている。どう応えるのか。

答 町民一人ひとりが安全保障に関心を持ち議論を深めることは、平和国家を希求する国民として、極めて重要。これらは、

町民の安全に直結し、国の責任で国民の理解が得られるよう十分な議論が必要。全国各地で廃案への集會等が行われており、国民の声を真摯に受け止める姿勢が大切と考える。

問 本町の14歳未満の人口は、2025年には1千310人で、1975年時比で3分の1程度に減少する。少子化に伴う全町11校(来年度から10校)の今後のあり方についてどう考えるか。

答 21年8月に町学校再編基本計画検討委員会から、15人以下の極少規模

校は早急に再編が必要」との答申を受け、以降6年が経過。更に児童数の減少が進み再度、教育環境について検討の時期に来ているが、教育施設は地域コミュニティの核であり、防災や地域交流の場等の機能も持ち合わせている。保護者や地域住民の理解と協力のもと、丁寧な議論を行う必要がある。

問 観光行政による経済波及効果として、各所で働く人たちがどれだけ潤うかということが必要、町出身者で県外在住の方々に、町の観光大使をお願いしたらどうか。

答 町出身者ではないが2年前、知名度がある仁多米取引先の業者の方に任命している。このような方があれば任命したい。

問 多くの宣伝物が作成されているが、一目瞭然でこの町のことが分かるものを作っては、



結婚式も行われるようになった稲田神社

答 ひと目でわかるものがなく、観光文化協会やガイドの皆さんの意見も取り入れ検討したい。

問 本町には、自然豊かな観光媒体が多くある。無料のサービス提供ばかりしないで、旅館もあるので、2泊はしないと回れないという観光ルートを作り、農工商連携でそこに働く人たちが活力よく観光行政を、

答 ご指摘の観光プランを、専門家と一緒に考えていきたい。